

2026 年 10 月 5 日

LNG 市場のレジリエンス強化に向けて

ー LNG 産消会議のサイドイベントとしてのラウンドテーブルを開催して ー

一般財団法人日本エネルギー経済研究所
資源・燃料・エネルギー安全保障ユニット
柳沢崇文、橋本裕、木原智士、竹田和紀

2026 年 9 月 11 日、弊所は経済産業省と国際エネルギー機関（IEA）が共催した第 15 回 LNG 産消会議のサイドイベントとして、「中東危機と今後の LNG 市場のゆくえ」と題するラウンドテーブルを開催した。世界各国の政府・企業関係者総勢 20 名が参加し、チャタムハウスルール（参加者名及び参加者に紐づく発言内容は非公表）に基づく忌憚ない意見交換を実施した。以下に議論を通じて提起されたポイント、および弊所としての総括を報告する。

<議論を通じて提起されたポイント>

「中東危機と LNG 市場への影響」

- ✓ 世界の LNG 貿易量は、天然ガス消費量（地産地消やパイプライン貿易も含む）の約 3% だが、グローバルな市場を持ち、世界のエネルギー安全保障に大きく寄与してきた。
- ✓ 今回の中東危機の発生後、世界の LNG 貿易量の 2 割を占めるカタールと UAE からの輸出が困難となる中、アジアを中心に LNG 市場にも混乱が生じている。
- ✓ 中東危機による混乱は、一時的な価格上昇のリスクだけでなく、低コストの供給源が中東に偏在するという構造的なリスクとして認識する必要がある。

「LNG 市場におけるレジリエンス強化の重要性」

- ✓ 中東危機にあっても、LNG の長期契約が多く、LNG 調達先やエネルギー源を多角化してきた東アジアの国々は比較的高いレジリエンスを示している。このことは、スポット LNG 市場への依存度が高く供給支障の影響を受けやすい他のアジアの国々にとっての「ベストプラクティス（見本）」となりえる。
- ✓ LNG 産消会議といった輸出国・輸入国間の対話や、IEA など国際機関における多国間の枠組みは、LNG 市場におけるレジリエンスを強化していく上で重要となる。また LNG 受入基地等のインフラ整備への支援に加えて、信用補完をはじめとする金融面の支援枠組みを拡充することも重要となる。

「LNG プロジェクトに対する投資継続の必要性」

- ✓ 世界の LNG 市場の安定に不可欠な「予備供給力（reserve margin）」の観点からも、引き続きグローバルに LNG プロジェクトへの投資を継続していくことが必要である。
- ✓ 加えて、LNG 市場において、転売可能な柔軟性をさらに高めることも重要になる。

- ✓ 一方、LNG 供給の拡大や柔軟性の向上を進めたとしても、中東からの LNG 供給が途絶した場合の影響を完全に相殺することは難しい。そのため、中東情勢の安定化そのものも、世界の LNG 市場の安定化の上では重要である点も認識する必要がある。

「今後の LNG 調達における留意点」

- ✓ 長期契約は輸出側には投資や資金調達の安定性を、輸入側には数量・コストの安定性をもたらす。一方、需給変動に対応するためスポット調達も必要である。長期・短期契約を組み合わせ、契約期間を分散し、転売可能な柔軟性を確保することが重要となる。
- ✓ 調達先の多角化に関しては、必ずしも国・地域だけでなく、同じ供給国からであっても異なる地域、事業、企業から調達することによる多角化も重要である。
- ✓ LNG 輸入側は、「最も安価な供給源」を追求する考えから、「最も信頼できる供給源」を追求する考えへ転換していく可能性がある。「信頼できる」の定義も、「価格・生産能力・契約条件」から、「混乱時における生産・供給の維持」へと変化してきている。

「予見可能な投資環境の必要性」

- ✓ LNG 事業は長期投資を前提とするため、予見可能な投資環境性が重要となる。国内ガス供給やメタン排出規制といった政策は、その重要性は否定されるものではないが、市場メカニズムやエネルギー安全保障を棄損しない形で実行される必要がある。
- ✓ 政府が果たすべき役割は、予見可能な許認可プロセスを維持し、必要なインフラ整備を促進するとともに、航行の自由を確保することである。一方、個々の契約や供給先の決定については、企業の経済性やリスクに基づく判断に委ねるべきである。

<弊所としての総括>

- ✓ 足元の中東情勢によってカタールと UAE からの LNG 供給支障やそれに伴うスポット価格の高騰が生じる中、長期契約や調達先の多角化の重要性とともに、投資継続による LNG 供給の維持拡大や、柔軟性の向上の必要性が再認識されている。
- ✓ LNG 市場の安定化に向けてレジリエンスを強化するためには、LNG 輸出入国や政府企業間での対話を促進し、その国々の実情に合わせた具体的な対策へと昇華させていくことが重要である。この中には、予見可能な投資環境の確保に向けた協議や、LNG 受入基地などのインフラ整備に対する投資・金融支援の拡充なども含まれる。
- ✓ またこうしたレジリエンスの強化を持続可能な形で継続していくためには、エネルギー安全保障を重視する短期的な対応を中長期的に継続する形ではなく、メタン排出管理を含めた LNG サプライチェーン全体における GHG 排出削減対策や、政府・企業および輸出国・輸入国間の適切なリスク分担も踏まえたアプローチが必要となる。

お問い合わせ: report@tky.iej.or.jp